

# 四半期報告書

(第124期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

株式会社 小糸製作所

東京都品川区北品川五丁目1番18号

住友不動産大崎ツインビル東館

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第124期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 充明
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目1番18号 住友不動産大崎ツインビル東館
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 大嶽 孝仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目1番18号 住友不動産大崎ツインビル東館
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 大嶽 孝仁
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期連結 累計期間	第124期 第1四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	193,443	225,995	864,719
経常利益 (百万円)	8,455	17,941	48,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△1,057	14,585	29,660
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,701	42,478	53,155
純資産額 (百万円)	641,960	696,134	670,506
総資産額 (百万円)	862,269	933,051	905,909
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	△3.29	45.57	92.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	45.56	92.24
自己資本比率 (%)	70.04	69.93	69.40
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	15,616	27,936	59,762
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△18,091	△16,970	△71,539
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△5,271	△21,509	△13,281
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	163,240	136,475	145,798

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

3. 第123期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績分析等

当第1四半期連結累計期間における我が国及び海外の経済情勢は、コロナ禍からの正常化に向けた経済活動により回復も見られてまいりましたが、各国での急速なインフレや米国景気の先行き不透明感、中国景気の減速懸念、ウクライナ情勢等 地政学的リスクにより未だ先行きは見通せない状況であります。

自動車産業におきましては、これまでの半導体不足による減産影響は徐々に縮小、各地域とも自動車生産台数は前年同期に対し増産となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、中国は日系車の販売不振・シェア低下に伴い減収(前年同期比14.1%減)となりましたが、日本(同26.4%増)、北米(同21.6%増)、欧州(同15.8%増)、アジア(同10.9%増)と、各地域とも自動車生産の増産等から堅調に推移し、連結売上高は前年同期に比べ16.8%増収の2,259億円となりました。

利益につきましても、売上の増加に加え、グループ各社において改善合理化活動を推進したことから、営業利益は前年同期比131.1%増の147億円、経常利益は同112.2%増の179億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は145億円(前年同期は10億円の損失)となりました。

#### (2) 財政状態分析等

当第1四半期末の資産の残高は、設備投資により有形固定資産が増加したこと、投資有価証券が増加したこと等から、前期末に比べ271億円増加の9,330億円となりました。

負債の残高は、賞与引当金が増加する一方で借入金が増加したこと等から、前期末並みの2,369億円となりました。

純資産の残高は、自己株式取得による減少がありましたが、利益剰余金や円安による為替換算調整勘定の増加等から、前期末に比べ256億円増加の6,961億円となりました。

#### (3) キャッシュ・フロー分析等

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益188億円、減価償却費100億円を主体に351億円となり、法人税等を支払った結果、279億円(前年同期は156億円)の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入289億円に対し、定期預金の預入による支出284億円、設備投資102億円等を実施した結果、169億円(前年同期は180億円)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得102億円、配当金等の支払い59億円等を実施した結果、215億円(前年同期は52億円)の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ93億円減少の1,364億円となりました。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきものであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- (i) 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・米州・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- (ii) コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化などモビリティ変化への対応をはじめ、お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (iii) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- (iv) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

この取組みを着実に実行することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社グループの企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、上記の基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、98億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	321,578,872	321,578,872	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株
計	321,578,872	321,578,872	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	321,578	—	14,270	—	17,107

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 86,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 321,452,200	3,214,522	—
単元未満株式	普通株式 40,172	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	321,578,872	—	—
総株主の議決権	—	3,214,522	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式2,000株（議決権の数20個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(株)小糸製作所	東京都品川区北品川 五丁目1番18号 住友不動産大崎 ツインビル東館	86,500	—	86,500	0.0
計	—	86,500	—	86,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはアーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,039	308,266
受取手形	5,060	6,127
電子記録債権	9,391	10,551
売掛金	131,104	119,170
契約資産	3,136	1,777
棚卸資産	95,669	97,505
その他	34,912	44,215
貸倒引当金	△271	△217
流動資産合計	594,042	587,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,363	59,097
機械装置及び運搬具（純額）	78,745	82,778
工具、器具及び備品（純額）	18,462	19,111
土地	18,572	18,958
建設仮勘定	16,804	20,195
その他	5,372	6,032
有形固定資産合計	194,320	206,174
無形固定資産		
投資その他の資産	2,692	2,627
投資有価証券	95,510	114,653
破産更生債権等	270	276
繰延税金資産	13,288	15,943
退職給付に係る資産	2,849	2,825
その他	3,325	3,549
貸倒引当金	△390	△396
投資その他の資産合計	114,853	136,851
固定資産合計	311,866	345,653
資産合計	905,909	933,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,216	105,096
電子記録債務	3,712	3,693
短期借入金	22,647	18,273
未払費用	24,693	26,209
未払法人税等	7,225	4,122
契約負債	2,017	2,926
賞与引当金	6,386	9,651
製品保証引当金	3,560	4,058
その他	9,457	11,740
流動負債合計	186,918	185,772
固定負債		
繰延税金負債	17,567	20,070
役員退職慰労引当金	321	293
製品保証引当金	4,105	4,100
環境対策引当金	—	1
退職給付に係る負債	20,987	20,680
その他	5,500	5,998
固定負債合計	48,483	51,143
負債合計	235,402	236,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	13,420	13,420
利益剰余金	530,939	540,379
自己株式	△45	△10,296
株主資本合計	558,585	557,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,942	31,554
為替換算調整勘定	43,019	61,132
退職給付に係る調整累計額	2,111	2,039
その他の包括利益累計額合計	70,073	94,725
新株予約権	171	171
非支配株主持分	41,675	43,462
純資産合計	670,506	696,134
負債純資産合計	905,909	933,051

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	193,443	225,995
売上原価	175,588	199,222
売上総利益	17,855	26,773
販売費及び一般管理費	11,476	12,031
営業利益	6,379	14,741
営業外収益		
受取利息	377	800
受取配当金	594	759
為替差益	1,191	1,960
その他	592	331
営業外収益合計	2,755	3,851
営業外費用		
支払利息	311	165
持分法による投資損失	183	128
投資事業組合運用損	67	189
その他	116	168
営業外費用合計	679	651
経常利益	8,455	17,941
特別利益		
固定資産売却益	2	9
投資有価証券売却益	—	1,096
特別利益合計	2	1,105
特別損失		
固定資産除売却損	249	231
投資有価証券評価損	7,130	—
その他	609	—
特別損失合計	7,989	231
税金等調整前四半期純利益	468	18,815
法人税等	489	3,111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21	15,703
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,057	14,585
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,036	1,118

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,233	6,616
為替換算調整勘定	19,510	20,221
退職給付に係る調整額	△65	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	44	9
その他の包括利益合計	20,723	26,774
四半期包括利益	20,701	42,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,793	39,237
非支配株主に係る四半期包括利益	2,908	3,241

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	468	18,815
減価償却費	9,140	10,036
減損損失	609	—
持分法による投資損益(△は益)	183	128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△58
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	△480	△468
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,430	3,142
製品保証引当金の増減額(△は減少)	38	359
受取利息及び受取配当金	△971	△1,559
支払利息	311	165
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,096
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	7,130	189
有形固定資産除売却損益(△は益)	247	222
売上債権の増減額(△は増加)	18,058	16,292
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,595	1,844
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,644	△6,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,571	△5,128
未払費用の増減額(△は減少)	561	74
その他	△4,042	△1,412
小計	22,159	35,111
利息及び配当金の受取額	971	1,531
利息の支払額	△311	△165
独禁法関連損失の支払額	△68	—
法人税等の支払額	△7,134	△8,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,616	27,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35,921	△28,404
定期預金の払戻による収入	30,288	28,975
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,242	△10,261
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	1,575
有形固定資産の取得による支出	△8,206	△10,265
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	216	△145
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△227	1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,091	△16,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	683	△5,230
長期借入金の返済による支出	△479	—
自己株式の取得による支出	—	△10,251
ストックオプションの行使による収入	0	—
親会社による配当金の支払額	△4,495	△4,797
非支配株主への配当金の支払額	△980	△1,176
その他	—	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,271	△21,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,406	1,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,341	△9,322
現金及び現金同等物の期首残高	169,581	145,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 163,240	※ 136,475

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	326,743百万円	308,266百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△163,503	△171,790
現金及び現金同等物	163,240	136,475

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,822	30	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,143	16	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数16百万株、総額350億円を上限として2023年4月27日から2024年1月31日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより当第1四半期連結累計期間において自己株式を約3百万株取得し102億円増加しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が102億円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	66,294	58,407	23,453	31,636	10,437	3,213	193,443	—	193,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,440	47	424	717	24	—	7,654	(7,654)	—
計	72,734	58,455	23,877	32,353	10,461	3,213	201,097	(7,654)	193,443
セグメント利益又は損失 (△)	2,884	△1,346	1,004	3,031	△1	238	5,811	567	6,379

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益又は営業損失)の調整額567百万円には、セグメント間取引消去1,860百万円及び配賦不能営業費用△1,292百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア

(3)欧州 …英国、チェコ

(4)その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	83,807	71,035	20,135	35,078	12,088	3,849	225,995	—	225,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,934	0	724	749	3	—	7,413	(7,413)	—
計	89,741	71,036	20,860	35,827	12,092	3,849	233,408	(7,413)	225,995
セグメント利益	8,383	1,696	131	3,119	374	364	14,069	672	14,741

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額672百万円には、セグメント間取引消去2,173百万円及び配賦不能営業費用△1,501百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア

(3)欧州 …英国、チェコ

(4)その他…ブラジル

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	
自動車照明関連事業	56,768	58,079	23,453	31,515	10,437	3,213	183,468
その他	9,526	328	—	120	—	—	9,975
顧客との契約から生じる収益	66,294	58,407	23,453	31,636	10,437	3,213	193,443
外部顧客に対する売上高	66,294	58,407	23,453	31,636	10,437	3,213	193,443

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	
自動車照明関連事業	75,248	70,953	20,135	34,893	12,088	3,849	217,169
その他	8,558	82	—	185	—	—	8,825
顧客との契約から生じる収益	83,807	71,035	20,135	35,078	12,088	3,849	225,995
外部顧客に対する売上高	83,807	71,035	20,135	35,078	12,088	3,849	225,995

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円29銭	45円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,057	14,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,057	14,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,481	320,065
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	45円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	73
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社小糸製作所  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士  
雛 鶴 義 男

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士  
岡 田 賢 治

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。